

# 米沢市情報共有システム活用の施行要領（営繕工事編）

米沢市建設部建築住宅課

## 第1 目的

情報共有システムとは、国が推進するCALS／ECの取組みの一つであり、ICT技術を活用して、受発注間で情報を共有し、「情報共有の迅速化」、「工事書類の整理作業の軽減」、「検査準備作業の軽減」、及び「ペーパーレスによる保存場所の縮小」等、生産性向上が期待できる。

この要領は、米沢市が発注する営繕工事（建築住宅課発注分）において、ASP方式の情報共有システムを活用し、生産性の向上を図るための、必要な事項を定めたものである。

## 第2 用語の定義

施行要領において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

### （1） 情報共有システム

ICT（情報通信技術）を活用し、受発注者間の情報を電子的に交換・共有することによって業務効率化を実現するシステムをいい、本市ではASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）方式（※1）によるものとする。

※1「ASP方式」とは、インターネット経由でアプリケーションを提供する方式をいう。

### （2） 工事帳票

本要領における工事帳票とは、施工計画書、工事打合せ簿、品質管理資料、出来形管理資料等の定型様式の資料、及び工事打合せ簿等に添付して提出される非定型の資料をいう。

### （3） LGWAN－ASP

地方公共団体の組織内ネットワーク（庁内LAN）を相互につなぐ行政専用の広域ネットワークをLGWAN（総合行政ネットワーク）という。LGWAN－ASPは、地方公共団体がLGWANを通じて必要なアプリケーションサービスなどを利用する仕組みである。

## 第3 情報共有システムの対象工事

米沢市が発注する営繕工事（建築住宅課発注分）のうち、特記仕様書（参照：第5 特記仕様書への記載）に「情報共有システム活用対象工事」と明記したものを対象とする。

## 第4 実施内容

### (1) 帳票について

建設工事における以下の帳票は、システムを利用して作成、発議、決裁、保存を実施するものとする。

- ① 「工事打合せ簿」
- ② 「材料確認書」
- ③ 「段階確認書」
- ④ 「工事履行報告書」
- ⑤ 「確認・立会依頼書」

営繕工事においては基本的に「工事打合せ簿」のみを使用する。

### (2) 帳票様式について

システム提供者が本市帳票に対応していない場合、国土交通省大臣官房官庁営繕部が定める帳票を利用することができる。対象とする帳票の決裁は、システム上で行うことを原則とする。また、原本が紙の書類については、以下のとおり取り扱うこととする。

#### ① 紙の原本の写しを提出する場合

書類の一元化及び情報共有の必要性から、受注者が紙の書類をスキャニングし、情報共有システムにより発注者へ提出する。

#### ② 紙の原本を提出する場合

紙の原本を提出する場合は、システムにより提出ができないことから、紙の書類を発注者へ提出する。

(例) 下請計画通知書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書、完成通知書、請求書等

対象とする提出書類は、本市が定める提出工事書類一覧表【営繕工事】を参考に受発注者間で協議し決定する。

なお、書類の整理、情報の共有、紛失防止などの観点から、紙決裁した書類についても決裁後、スキャニング等を施し、システムに登録することを推奨する。(システムの決裁は不要)

## 第5 特記仕様書への記載

対象工事については、システム活用に関する事項を特記仕様書に記載すること。以下に、特記仕様書の記載例を示す。

### 情報共有システム活用対象工事

本工事は、情報共有システム活用対象工事とする。

活用に当たっては、「米沢市情報共有システム活用の施行要領（営繕工事編）」に基づき行う。

## 第6 セキュリティ関係

受発注者は、情報漏洩防止等の観点から以下の項目の管理を徹底すること。

- ① ID・パスワードの管理の徹底
- ② ウイルス対策の徹底
- ③ 個人情報等機密情報の管理徹底
- ④ 工事関係データの管理徹底（定期的なバックアップなど）
- ⑤ その他情報セキュリティに関する基準、法令等の遵守

## 第7 電子納品・検査・成果品

設計図書に規定される工事関係書類及び完成図書等を電子成果品として納品する場合における電子データの仕様は、山形県が定める「山形県電子納品取扱要領(最新版)」に基づき作成するものとする。電子納品対象書類については、「電子納品事前協議チェックシート【営繕工事】」を参考に受発注者間で協議し決定する。提出方法は、当該データを格納した電子媒体（CD-R，DVD-R等）の提出とする。

また、完成検査（書類審査）における上記書類の提示方法は、PC画面やモニター等を用いて行うこととする。

## 第8 工事で利用するシステムの選定

「L G W A N - A S P」を原則利用とし、国土交通省が定める「工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件 2019 年版 営繕工事編」（※2）を満たすシステムから受注者が選定したものについて、受発注者で協議を行い決定する（※3）。

※2 国土交通省 HP 情報共有システム提供者における機能要件対応状況一覧表

(<https://www.mit.go.jp/gobuild/eizen-asp.html>)

令和5年12月25日現在、上記を満たすシステム提供者は5社（株式会社アイサス 株式会社建設システム 川田テクノシステム株式会社 株式会社ビーイング 日本電気株式会社）であるが、工事契約日までに新たに上記を満たしたシステムも対象とする。

※3 建築・電気・機械の分離発注工事等において業務効率化、情報共有の効果をより発現するため、同一のシステムを活用することを推奨する。

## 第9 システム利用に係る費用

### (1) 費用の計上方法

登録料及び利用料については、受注者が支払うものとする。

また、発注者があらかじめシステム利用を指定する工事については、共通仮設費に積み上げ計上する。

## 第10 ユーザー登録

システムの利用対象ユーザーは、次のとおりとする。

### (1) 発注者

- ① 監督職員（建築、電気、機械分離発注の場合、関係する監督職員含む）
- ② 決裁ライン職員（担当主査、営繕室長、課長）
- ③ 検査員
- ④ その他、個別に設定が必要な関係者（監理業務担当者など）

### (2) 受注者

- ① 現場代理人、主任（監理）技術者
- ② その他、個別に設定が必要な関係者

## 第11 システム利用に関するアンケート

受注者は、利用の効果を検証するためのアンケート調査に協力するものとし、年度末及び完成検査後14日以内に別紙「情報共有システム利用のアンケート」を提出すること。

## 第12 その他

本施行要領に定めがたい事項に関しては、山形県が定める「情報共有システム運用ガイドライン」を準用するほか、受発注者協議により定めるものとする。

## 附 則

この要領は、令和6年1月1日から施行する。

#### 附 則

この要領は、令和6年7月1日から施行する。

工事打合記録簿

[illegible]

図1 工事打合せ簿 記載例

	職位等	所属	氏名	メールアドレス	権限
1	課長	米沢市建設部建築住宅課	□□ □□	○○○○@○○○○○	決裁権者
2	営繕室長	米沢市建設部建築住宅課	□□ □□	○○○○@○○○○○	決裁ライン職員
3	担当主査	米沢市建設部建築住宅課	□□ □□	○○○○@○○○○○	決裁ライン職員
4	監督職員	米沢市建設部建築住宅課	□□ □□	○○○○@○○○○○	決裁ライン職員
5	監理担当者	〇〇設計事務所	□□ □□	○○○○@○○○○○	決裁ライン担当者
6	検査員	米沢市総務部契約検査課	□□ □□	○○○○@○○○○○	閲覧のみ
7	予算担当職員	米沢市〇〇部〇〇〇〇課	□□ □□	○○○○@○○○○○	合議

図2 利用者一覧 記載例

(注意事項)

監督業務委託を別途発注している場合、監理担当者は発注者側のシステム利用者となるため、利用者一覧に記載する。